

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第78期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 鬼怒川ゴム工業株式会社

【英訳名】 KINUGAWA RUBBER INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関山定男

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市稲毛区長沼町330番地

【電話番号】 043-259-3164

【事務連絡者氏名】 執行役員 高橋昭夫

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市稲毛区長沼町330番地

【電話番号】 043-259-3164

【事務連絡者氏名】 執行役員 高橋昭夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 第1四半期 連結累計期間	第78期 第1四半期 連結累計期間	第77期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	19,364	18,941	80,188
経常利益	(百万円)	1,862	1,241	7,516
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,180	685	4,504
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	830	515	3,976
純資産額	(百万円)	38,491	41,743	41,238
総資産額	(百万円)	72,616	71,453	73,240
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	17.57	10.20	67.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	17.52	10.17	66.80
自己資本比率	(%)	51.2	56.6	54.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,277	2,115	7,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	926	1,396	6,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	52	538	1,164
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,675	5,673	5,763

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、189億4千1百万円と前年同四半期と比べ4億2千3百万円(2.2%減)の減収となりました。

営業利益は、17億7千4百万円と前年同四半期と比べ9千1百万円(4.9%減)の減益となりました。

経常利益は、為替差損の影響により、12億4千1百万円と前年同四半期と比べ6億2千1百万円(33.4%減)の減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、6億8千5百万円と前年同四半期と比べ4億9千5百万円(41.9%減)の減益となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

[日本]

売上高は、主要得意先の自動車生産は前年同期並みだったものの海外向け輸出部品の減少や製品構成差などにより、93億4千1百万円(前年同四半期比5.2%減)となりました。営業利益は、生産性向上活動等の合理化活動により、8億1千7百万円(前年同四半期比5.1%増)となりました。

[米州]

売上高は、主要得意先の自動車生産の増加により、米国・メキシコともに増収の36億8千万円(前年同四半期比7.0%増)となりました。営業利益は、操業度の増加はあったものの3千万円と若干の損失(前年同四半期は6千6百万円の損失)となりました。

[アジア]

売上高は、中国での主要得意先の自動車生産は増加したものの為替換算の影響により、59億1千9百万円(前年同四半期比2.4%減)となりました。営業利益は、改善活動などの効果があったものの為替影響や製品構成差などにより、9億9千4百万円(前年同四半期比14.1%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて現金及び預金が9千万円、受取手形及び売掛金が15億7千1百万円減少、有価証券が7億7千5百万円増加したことなどにより、10億6百万円減少の373億4千4百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて有形固定資産が6億3千6百万円減少したことなどにより、7億8千万円減少の341億9百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて17億8千6百万円減少の714億5千3百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて支払手形及び買掛金が7億2千2百万円、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が3億6千7百万円減少したことなどにより、14億7百万円減少の218億7千3百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて長期借入金が5億6千万円減少したことなどにより、8億8千4百万円減少の78億3千6百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて22億9千1百万円減少の297億1千万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて利益剰余金が6億8千5百万円増加、為替換算調整勘定が2億8百万円減少したことなどにより、5億5百万円増加の417億4千3百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物は56億7千3百万円と、期首に比べて9千万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が12億3千5百万円、減価償却費7億1千6百万円、売上債権の減少5億6千9百万円、法人税等の支払額7億3千7百万円などにより、21億1千5百万円の増加(前年同四半期は22億7千7百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出7億9千1百万円、有形固定資産の取得による支出6億8千1百万円などにより、13億9千6百万円の減少(前年同四半期は9億2千6百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少5億3千万円などにより、5億3千8百万円の減少(前年同四半期は5千2百万円の増加)となりました。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億2千9百万円であります。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,299,522	67,299,522	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	67,299,522	67,299,522		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日		67,299,522		5,654		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 99,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,863,000	66,863	同上
単元未満株式	普通株式 337,522		同上
発行済株式総数	67,299,522		
総株主の議決権		66,863	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式688株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鬼怒川ゴム工業株式会社	千葉県稲毛区長沼町330番地	99,000		99,000	0.15
計		99,000		99,000	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,763	5,673
受取手形及び売掛金	23,324	21,753
有価証券	128	904
商品及び製品	1,517	1,360
仕掛品	1,184	1,130
原材料及び貯蔵品	2,561	2,485
その他	3,983	4,150
貸倒引当金	111	113
流動資産合計	38,350	37,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,660	5,452
機械装置及び運搬具（純額）	8,342	7,855
工具、器具及び備品（純額）	1,217	1,169
土地	10,698	10,647
建設仮勘定	872	1,030
有形固定資産合計	26,791	26,155
無形固定資産		
のれん	53	39
その他	586	546
無形固定資産合計	640	586
投資その他の資産		
投資有価証券	6,816	6,737
その他	672	659
貸倒引当金	30	29
投資その他の資産合計	7,458	7,367
固定資産合計	34,889	34,109
資産合計	73,240	71,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,716	6,993
短期借入金	6,703	6,395
1年内返済予定の長期借入金	1,557	1,497
未払費用	1,113	1,728
未払法人税等	1,501	1,276
賞与引当金	1,003	790
その他	3,685	3,190
流動負債合計	23,280	21,873
固定負債		
長期借入金	2,387	1,826
役員退職慰労引当金	43	44
退職給付に係る負債	3,443	3,178
その他	2,847	2,786
固定負債合計	8,721	7,836
負債合計	32,002	29,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,654	5,654
資本剰余金	849	849
利益剰余金	27,961	28,647
自己株式	47	56
株主資本合計	34,418	35,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	72
土地再評価差額金	2,670	2,670
為替換算調整勘定	3,129	2,920
退職給付に係る調整累計額	407	314
その他の包括利益累計額合計	5,490	5,348
新株予約権	121	130
非支配株主持分	1,208	1,170
純資産合計	41,238	41,743
負債純資産合計	73,240	71,453

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	19,364	18,941
売上原価	15,857	15,596
売上総利益	3,506	3,344
販売費及び一般管理費	1,640	1,570
営業利益	1,866	1,774
営業外収益		
受取利息	26	16
受取配当金	2	9
固定資産賃貸料	25	10
持分法による投資利益	-	48
その他	97	34
営業外収益合計	152	118
営業外費用		
支払利息	53	26
持分法による投資損失	25	-
為替差損	51	609
その他	25	16
営業外費用合計	156	652
経常利益	1,862	1,241
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
割増退職金	-	6
特別損失合計	0	7
税金等調整前四半期純利益	1,863	1,235
法人税等	645	509
四半期純利益	1,217	725
非支配株主に帰属する四半期純利益	36	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,180	685

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,217	725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	25
為替換算調整勘定	135	186
退職給付に係る調整額	279	92
持分法適用会社に対する持分相当額	2	90
その他の包括利益合計	386	209
四半期包括利益	830	515
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	776	544
非支配株主に係る四半期包括利益	54	28

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,863	1,235
減価償却費	638	716
のれん償却額	13	13
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	5
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	60	220
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	29	25
支払利息	53	26
有形固定資産売却損益(は益)	0	0
有形固定資産除却損	0	0
持分法による投資損益(は益)	25	48
売上債権の増減額(は増加)	738	569
たな卸資産の増減額(は増加)	325	109
仕入債務の増減額(は減少)	31	126
未払消費税等の増減額(は減少)	103	180
その他	108	777
小計	3,550	2,852
利息及び配当金の受取額	29	25
利息の支払額	53	26
法人税等の支払額	1,247	737
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,277	2,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	791
有形固定資産の取得による支出	816	681
有形固定資産の売却による収入	2	2
投資有価証券の取得による支出	1	1
その他	109	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	926	1,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	807	168
長期借入金の返済による支出	394	362
自己株式の取得による支出	1	9
配当金の支払額	314	-
非支配株主への配当金の支払額	8	7
その他	35	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	52	538
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	269
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,402	90
現金及び現金同等物の期首残高	6,173	5,763
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	99	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,675	1 5,673

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間
(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債務保証

金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
LIMITED LIABILITY COMPANY KINUGAWA RUS	161百万円	126百万円
従業員	27	25
合計	188百万円	152百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金	7,675百万円	5,673百万円
現金及び現金同等物	7,675百万円	5,673百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	336	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額
	日本	米州	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,857	3,441	6,066	19,364		19,364
セグメント間の内部売上高 又は振替高	694	7	106	807	807	
計	10,552	3,448	6,172	20,172	807	19,364
セグメント利益又は損失()	778	66	1,157	1,869	2	1,866

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額
	日本	米州	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,341	3,680	5,919	18,941		18,941
セグメント間の内部売上高 又は振替高	639	5	87	732	732	
計	9,980	3,686	6,006	19,673	732	18,941
セグメント利益又は損失()	817	30	994	1,781	6	1,774

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円57銭	10円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,180	685
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,180	685
普通株式の期中平均株式数(株)	67,212,498	67,191,403
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円52銭	10円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	190,027	255,535
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(当社に対する公開買付け)

当社は、平成28年7月15日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社V Gホールディングス第一号(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)及び新株予約権に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)について、賛同する旨の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様及び新株予約権者の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議いたしました。

なお、当社の上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を非公開化することを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

1. 公開買付者の概要

(1)	名称	株式会社V Gホールディングス第一号
(2)	所在地	東京都千代田区大手町一丁目9番6号
(3)	代表者の役職・氏名	取締役 磯崎 隆郎
(4)	事業内容	当社の株券等を取得及び所有すること
(5)	資本金	25万円
(6)	設立年月日	平成28年1月14日
(7)	大株主及び持株比率	株式会社日本政策投資銀行 100.00%
(8)	上場会社と公開買付者の関係	
	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

2. 買付け等の価格

(1) 普通株式 1株につき金780円

(2) 新株予約権

平成24年7月25日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権 1個につき金779,000円

平成25年7月24日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権 1個につき金779,000円

平成26年7月23日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権 1個につき金779,000円

平成27年7月22日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権 1個につき金779,000円

3. 買付けの期間

平成28年7月19日(火曜日)から平成28年8月30日(火曜日)まで(30営業日)

4. 買付予定の株式数

買付予定数 67,455,834(株)

買付予定数の下限 44,985,000(株)

買付予定数の上限 (株)

5. 決済の開始日

平成28年9月8日(木曜日)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

鬼怒川ゴム工業株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	川 崎	浩 印
業務執行社員	公認会計士	岩 淵	誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鬼怒川ゴム工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鬼怒川ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年7月15日開催の取締役会において、株式会社V Gホールディングス第一号による会社の普通株式及び新株予約権に対する公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、会社の株主及び新株予約権者に対し、公開買付けへの応募を推奨することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。